

## 下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金交付要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、ファミリー・サポート・センター事業における提供会員の報酬単価の見直しを行うに当たり、依頼会員の激変緩和のため、令和5年10月1日より半年間の周知期間を設け、その期間における提供会員の経費負担を軽減し、当該事業の推進を図る目的から、援助活動に携わる提供会員に対する下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金（以下「助成金」という。）の交付について、必要な事項を定めるものとする。

### (定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) ファミリー・サポート・センター事業 地域において預かり、送迎等の子育ての援助を依頼したい者と子育ての援助を提供したい者が共に会員登録した上で行う相互援助活動をいう。
- (2) 会員 ファミリー・サポート・センター事業の会員登録を行った者をいう。
- (3) 提供会員 下関市内に在住している者で、子育ての援助を行いたい会員をいう。
- (4) 依頼会員 下関市内に在住し、又は勤務している者で、小学校6年生までの子どもを持つ子育ての援助を受けたい会員をいう。
- (5) 援助活動 提供会員が依頼会員の子どもの預かり、送迎等を行う活動をいう。
- (6) 援助対象児童 援助活動の対象である依頼会員の小学校6年生までの子どもをいう。

### (助成対象者)

第3条 助成金の交付の対象となる者は、援助活動を実施した提供会員とする。

(助成対象期間)

第4条 助成金の交付の対象となる期間（以下「助成対象期間」という。）は、令和5年10月1日から令和6年3月31日までとする。

(助成金の額)

第5条 助成金の額は、援助対象児童1人当たり、援助活動の開始から最初の1時間までについては200円とし、1時間を超える部分については援助活動30分につき100円とする。

2 前項の規定にかかわらず、複数の援助対象児童（兄弟姉妹に限る。）について同時に援助活動を行った場合は、2人目以降の援助対象児童に対する助成金の額は、同項に規定する額の半額とする。

(交付申請)

第6条 助成金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、原則として下関市ファミリーサポートセンター会則（平成17年2月13日制定）第10条第5項の規定による活動報告書の提出と併せて下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金交付申請書兼請求書（様式第1号）を市長に提出して申請しなければならない。

2 前項の規定による申請は、令和6年3月31日までに行わなければならない。

(交付決定等)

第7条 市長は、前条第1項の規定による申請があった場合において、その内容を審査し、及び必要に応じて現地調査等を行い、適当であると認めるときは、予算の範囲内において、助成金の交付を決定する。

2 市長は、前項の規定により助成金の交付を決定したときは、下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金交付決定通知書兼確定通知書（様式第2号）により申請者に通知する。

3 市長は、第1項の規定による審査により、助成金の交付が適当でないと認めるときは、助成金を交付しない旨を下関市ファミリー・

サポート・センター事業援助活動臨時助成金不交付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知する。

（助成金の交付）

第8条 市長は、前条第2項の規定による通知を受けた申請者に対し、当該通知の日から30日以内に助成金を交付するものとする。

（交付決定の取消し等）

第9条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、当該申請者に係る助成金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

（1）この要綱の規定に違反したとき。

（2）偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けたとき。

（3）その他市長が助成金を交付することが適当でないと認めたとき。

2 市長は、前項の規定により助成金の交付の決定を取り消した場合において、その取消しに係る部分に関し、既に助成金を交付しているときは、申請者に対し期限を定めてその返還を命ずる。

（調査等）

第10条 市長は、助成金に係る予算執行の適正を期するため必要があると認めるときは、申請者に対し質問をし、報告を求め、又は現地調査をし、若しくは書類等の調査をすることができる。

（関係書類の整備等）

第11条 申請者は、助成金に係る証拠書類を整備し、援助活動が完了した日の属する会計年度の翌年度の初日から起算して5年間これを保管しなければならない。

（その他）

第12条 この要綱に定めるもののほか、助成金の交付について必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

（施行期日）

1 この要綱は、令和5年10月1日から施行する。

（この要綱の失効）

- 2 この要綱は、令和 6 年 3 月 3 1 日限り、その効力を失う。ただし、令和 5 年度の予算に係る助成金の取扱いについては、この要綱は、同日後もなおその効力を有する。

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

（宛先）下関市長

住 所  
氏 名  
会員番号

下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金  
交付申請書兼請求書

下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金の交付を受けたいので、下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 助成金申請内容

活動年度・月	令和5年度		月分
活動時間	援助対象児童1人	200円×	時間＝ 円（①）
	兄弟姉妹で2人目以降	100円×	時間＝ 円（②）
助成金請求額	円（①＋②）		

2 振込先（振込先が初回の申請と同じ場合は、以下記入不要）

金融機関名	銀行		本店
	金庫		支店
種 別	普通・当座	口座番号	
フリガナ			
口座名義人			

3 添付書類

- （1）活動報告書（下関市ファミリーサポートセンター会則 様式第8号）
- （2）振込先口座の通帳の写し（金融機関名、口座番号及び口座名義人の記載があるページの写し）※振込先を初めて届けた時に提出が必要

第 号  
年 月 日

様

下関市長



下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金  
交付決定通知書兼確定通知書

年 月 日付けで申請のありました助成金については、下関市  
ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金交付要綱第7条第2  
項の規定により、下記のとおり交付を決定し、助成金の額を確定したので、通  
知します。

記

- 1 助成金の額 金 円
- 2 その他

下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金交付要綱  
の規定に違反したときは、助成金を返還させることがあります。

様式第3号（第7条関係）

第 号  
年 月 日

様

下関市長



下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金  
不交付決定通知書

年 月 日付けで申請のありました助成金については、次の理由により交付しないことを決定したので、下関市ファミリー・サポート・センター事業援助活動臨時助成金交付要綱第7条第3項の規定により、通知いたします。

理 由